

平成 19 年 4 月 20 日  
 消 防 庁

## 平成 19 年度 消防防災施設等整備費補助金の交付決定

消防庁は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号)第 6 条第 1 項の規定に基づき、消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金について、本日、次のとおり交付決定を行いました。

1 交付決定額	80 億 30 百万円
(内訳) 消防防災施設整備費補助金	30 億 36 百万円
緊急消防援助隊設備整備費補助金	49 億 95 百万円

### 2 補助金の主な対象施設・設備及び数量

#### ○消防防災施設整備費補助金

耐震性貯水槽	604 基
高機能消防指令センター総合整備事業	6 箇所

#### ○緊急消防援助隊設備整備費補助金

災害対応特殊消防ポンプ自動車	93 台
災害対応特殊救急自動車	93 台
救助工作車	20 台
画像伝送システム	5 箇所
救助消防ヘリコプター	4 機

### 3 主な補助金の交付決定額

○救助消防ヘリコプター	静岡市(静岡県)	403 百万円
〔テレビ電送システム及び 高度化資機材を含む。〕	福岡市(福岡県)	328 百万円
	東京消防庁(東京都)	240 百万円
	香川県	240 百万円
○画像伝送システム	千葉市(千葉県)	171 百万円
	静岡市(静岡県)	153 百万円
	大阪市(大阪府)	130 百万円
○救助工作車Ⅳ型	大阪市(大阪府)	22 百万円

### 4 都道府県別補助金交付決定状況

別添一覽参照

(連絡先)

消防・救急課 広庭課長補佐、田浦係長

電話(代表) 03-5253-5111

(内線) 7602

(直通) 03-5253-7522

(FAX) 03-5253-7532

平成19年度消防防災施設等整備費補助金 交付決定状況

(単位:百万円)

		消防防災施設 整備費補助金	緊急消防援助隊 設備整備費補助金	合計
1	北海道	0	120	120
2	青森	0	83	83
3	岩手	10	87	98
4	宮城	10	128	139
5	秋田	76	48	124
6	山形	33	36	69
7	福島	36	57	93
8	茨城	55	159	214
9	栃木	21	140	162
10	群馬	13	100	113
11	埼玉	13	218	231
12	千葉	338	141	478
13	東京都	54	244	299
14	神奈川県	41	133	174
15	新潟	122	181	303
16	富山	0	60	60
17	石川	10	48	58
18	福井	98	43	141
19	山梨	162	85	247
20	長野	63	91	154
21	岐阜	54	68	122
22	静岡県	290	435	726
23	愛知県	280	57	337
24	三重	46	37	83
25	滋賀	20	73	93
26	京都	65	37	103
27	大阪	224	355	579
28	兵庫県	59	104	164
29	奈良	32	63	95
30	和歌山	21	50	71
31	鳥取	0	89	89
32	島根	25	21	46
33	岡山	22	120	142
34	広島	95	127	222
35	山口	0	114	114
36	徳島	20	30	50
37	香川	12	262	274
38	愛媛	23	42	66
39	高知	13	12	25
40	福岡	32	390	423
41	佐賀	147	34	181
42	長崎	32	69	101
43	熊本	154	84	237
44	大分	93	25	118
45	宮崎	45	35	80
46	鹿児島	74	36	109
47	沖縄	0	22	22
合計		3,036	4,995	8,030

※四捨五入による端数処理の結果、合計値と合計欄が一致しない場合がある。

# 緊急消防援助隊とは

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模災害等において被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、国家的観点から人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、平成7年6月に創設されました。平成15年6月に消防組織法が改正され、平成16年4月から緊急消防援助隊が法制化されるとともに、大規模・特殊災害発生時の消防庁長官の指示権が創設されました。

総務大臣が「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」（以下、「基本計画」という。）を策定、それに基づき、消防庁長官が部隊を登録しています。（平成18年4月1日現在3,397隊が登録）

また、基本計画に基づく施設等の整備については、「国が補助するものとする」と法律上明記されるとともに、対象施設及び補助率（1/2）については政令で規定されています。

## 一実災害での活動実績から、さらなる迅速・的確な広域対応体制の拡充の必要性を認識一

平成16年7月福井豪雨



平成16年新潟県中越地震(長岡市妙見堰)



平成17年JR西日本福知山線列車事故



## 【緊急消防援助隊の活動実績】19災害(法制化以降は9災害)に出動

法制化以降

- ① 蒲原沢土石流災害（H8年12月6日）
- ② 岩手県内陸北部を震源とする地震（H10年9月3日）震度6弱
- ③ 有珠山噴火災害（H12年3月31日）
- ④ 平成12年（2000年）鳥取県西部地震（H12年10月6日）震度6強
- ⑤ 平成13年（2001年）芸予地震（H13年3月24日）震度6弱
- ⑥ 宮城県北部を震源とする地震（H15年7月26日）震度6強、6弱
- ⑦ 三重県ごみ固形燃料発電所火災（H15年8月22日）
- ⑧ 栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災（H15年9月8日）
- ⑨ 平成15年（2003年）十勝沖地震（H15年9月26日）震度6弱
- ⑩ 出光興産北海道製油所原油貯蔵タンク火災（H15年9月28日）
- ⑪ 平成16年7月新潟・福島豪雨（H16年7月13日）
- ⑫ 平成16年7月福井豪雨（H16年7月18日）
- ⑬ 平成16年台風23号兵庫県豊岡市水害（H16年10月21日）
- ⑭ 平成16年（2004年）新潟県中越地震（H16年10月23日）震度7
- ⑮ 福岡県西方沖を震源とする地震（H17年3月20日）震度6弱
- ⑯ 平成17年JR西日本福知山線列車事故（H17年4月25日）
- ⑰ 奈良県吉野郡上北山村土砂崩れ車両埋没事故（H19年1月30日）
- ⑱ 平成19年（2007年）能登半島地震（H19年3月25日）震度6強
- ⑲ 三重県中部を震源とする地震（H19年4月15日）震度5強